

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年10月4日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高島 大介
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高島 大介
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NMF川崎東口ビル）） コーセル株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）） コーセル株式会社 名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種A Mビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2020年 5月21日 至2020年 8月20日	自2021年 5月21日 至2021年 8月20日	自2020年 5月21日 至2021年 5月20日
売上高 (千円)	6,793,316	7,120,955	27,020,744
経常利益 (千円)	1,101,129	708,293	3,432,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	743,652	474,899	1,077,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,219	649,464	1,826,193
純資産額 (千円)	38,769,412	39,089,044	39,354,443
総資産額 (千円)	42,763,145	43,165,545	44,506,467
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.45	13.83	31.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	90.4	88.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から回復傾向に転じる中、中国の市況は好調を継続し、その他地域においても事業環境が改善しつつあります。また、各国で経済活動再開に向けたワクチン接種が広がる中、依然として新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車や5Gスマートフォン向け需要の回復や、リモートワークの普及・外出制限による巣ごもり消費等でデータセンター需要が増加しました。また、これらの需要増加による世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進みました。一方で全般的な需要の回復により、半導体等の部品材料供給が不足し、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業が制限される中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプAC-DC電源「AEA600F」を市場投入しております。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、先行きの不透明感から増加している先行受注への対応として、部品材料の安定調達及び生産能力の増強を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は131億66百万円（前年同期比124.9%増）、売上高は71億20百万円（同4.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の微増があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇に加え、為替による影響があったことにより、経常利益は7億8百万円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億74百万円（同36.1%減）となりました。なお、当第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、売上高及び売上原価が12百万円それぞれ増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本生産販売事業

日本国内では、FA、半導体製造装置関連、通信機器需要が堅調に推移する中、半導体等の部品材料不足に対する懸念から、先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした拡販活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、46億25百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は7億31百万円（同6.1%減）となりました。

#### 北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞からの回復と、部品材料不足に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加もあり、好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億19百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は47百万円（同3.7%増）となりました。

#### ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復し、需要が増加傾向にありますが、部品材料不足の影響から生産活動に影響が出始めております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億11百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

#### アジア販売事業

アジアでは、F A、半導体製造装置、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しましたが、部品材料不足に伴い製品納期が長期化するなど影響が出ております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、6億63百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は31百万円（同16.5%減）となりました。

#### 中国生産事業

中国生産事業におきましては、既存製品および新製品の受注増加に伴い、生産能力の増強を進めております。なお、受注は引き続き増加傾向にあります。

この結果、セグメント間の内部売上高は、4億49百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は22百万円（同66.3%減）となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は316億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億10百万円、棚卸資産が5億71百万円増加した一方で、現金及び預金が11億61百万円、有価証券が3億円、その他が2億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は115億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が87百万円、無形固定資産が77百万円、投資有価証券が2億69百万円、繰延税金資産が1億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は431億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は33億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億63百万円増加した一方で、未払法人税等が10億8百万円、賞与引当金が2億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は40億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は390億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が84百万円、為替換算調整勘定が88百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4億74百万円計上に対し、剰余金の配当2億42百万円、自己株式の取得6億72百万円等により、株主資本が4億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.4%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月21日～ 2021年8月20日	-	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,628,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,071,200	340,712	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	340,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,628,200	-	1,628,200	4.56
計	-	1,628,200	-	1,628,200	4.56

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,962,657	11,801,488
受取手形及び売掛金	8,470,064	8,880,803
有価証券	5,300,000	5,000,000
商品及び製品	1,643,865	1,500,071
仕掛品	373,280	493,350
原材料及び貯蔵品	3,118,536	3,713,300
その他	516,586	268,610
貸倒引当金	4,771	4,575
流動資産合計	32,380,220	31,653,049
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,814,017	6,855,671
減価償却累計額	3,164,266	3,219,111
建物及び構築物(純額)	3,649,750	3,636,559
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,453,224
減価償却累計額	6,060,892	6,115,777
機械装置及び運搬具(純額)	1,413,124	1,337,446
工具、器具及び備品	5,867,015	5,920,909
減価償却累計額	5,392,151	5,425,487
工具、器具及び備品(純額)	474,864	495,422
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	211,697
減価償却累計額	113,654	115,191
リース資産(純額)	115,718	96,505
建設仮勘定	-	300
有形固定資産合計	6,837,719	6,750,497
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,404	31,955
技術資産	642,905	609,518
顧客関連資産	896,600	862,828
のれん	115,639	109,011
その他	23,581	21,647
無形固定資産合計	1,712,131	1,634,960
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,013,157	2,743,873
退職給付に係る資産	162,085	164,097
繰延税金資産	299,146	115,263
その他	102,006	103,805
投資その他の資産合計	3,576,395	3,127,038
固定資産合計	12,126,247	11,512,496
資産合計	44,506,467	43,165,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,679,265
未払金	401,862	331,601
リース債務	59,382	50,750
未払法人税等	1,132,224	123,367
賞与引当金	405,054	180,810
製品保証引当金	185,000	179,000
その他	706,880	770,110
流動負債合計	4,406,468	3,314,905
固定負債		
繰延税金負債	324,543	359,373
退職給付に係る負債	216,696	216,760
リース債務	53,201	42,450
その他	151,112	143,010
固定負債合計	745,554	761,595
負債合計	5,152,023	4,076,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	36,100,895
自己株式	1,178,604	1,850,680
株主資本合計	39,025,060	38,585,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	324,057
為替換算調整勘定	39,622	128,346
退職給付に係る調整累計額	4,428	3,321
その他の包括利益累計額合計	283,446	455,725
非支配株主持分	45,937	48,222
純資産合計	39,354,443	39,089,044
負債純資産合計	44,506,467	43,165,545

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
売上高	6,793,316	7,120,955
売上原価	4,643,279	5,068,499
売上総利益	2,150,037	2,052,456
販売費及び一般管理費	1,255,281	1,265,038
営業利益	894,755	787,417
営業外収益		
受取利息	5,482	3,587
受取配当金	21,626	25,990
為替差益	152,460	-
受取補償金	4,961	-
持分法による投資利益	14,658	-
その他	9,670	13,832
営業外収益合計	208,860	43,410
営業外費用		
支払利息	988	788
為替差損	-	121,496
自己株式取得費用	-	250
その他	1,497	-
営業外費用合計	2,486	122,535
経常利益	1,101,129	708,293
特別利益		
固定資産売却益	1,611	-
受取保険金	10,335	-
特別利益合計	11,946	-
特別損失		
固定資産除却損	143	9
特別損失合計	143	9
税金等調整前四半期純利益	1,112,933	708,283
法人税、住民税及び事業税	299,299	99,670
法人税等調整額	66,651	131,640
法人税等合計	365,951	231,310
四半期純利益	746,982	476,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,329	2,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,652	474,899

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	746,982	476,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,903	84,661
為替換算調整勘定	152,754	88,936
退職給付に係る調整額	364	1,107
持分法適用会社に対する持分相当額	2,750	-
その他の包括利益合計	147,237	172,491
四半期包括利益	894,219	649,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,300	647,178
非支配株主に係る四半期包括利益	2,919	2,285

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が12,949千円、売上原価が12,949千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が6,959千円、原材料及び貯蔵品が166,305千円増加し、流動資産その他が176,622千円、流動負債その他が3,357千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

前連結会計年度の有価証券報告書の( 重要な会計上の見積り ) に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
減価償却費	288,153千円	277,292千円
のれんの償却額	41,306千円	5,431千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月7日 取締役会	普通株式	415,887千円	12円	2020年5月20日	2020年7月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月7日 取締役会	普通株式	242,786千円	7円	2021年5月20日	2021年7月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が672,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,358,421	473,374	1,194,040	767,479	-	6,793,316	-	6,793,316
セグメント間の 内部売上高	1,092,486	-	-	-	391,604	1,484,091	1,484,091	-
計	5,450,908	473,374	1,194,040	767,479	391,604	8,277,407	1,484,091	6,793,316
セグメント利益 又は損失( )	832,296	45,768	82,361	37,494	66,725	899,924	5,168	894,755

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 5,168千円は、セグメント間の取引消去19,486千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 24,655千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	-	7,120,955	-	7,120,955
セグメント間の 内部売上高	984,963	-	-	-	449,104	1,434,068	1,434,068	-
計	5,610,891	519,592	1,311,982	663,452	449,104	8,555,023	1,434,068	7,120,955
セグメント利益 又は損失( )	781,472	47,439	115,675	31,323	22,462	767,022	20,395	787,417

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額20,395千円は、セグメント間の取引消去23,556千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 3,161千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が12,949千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	7,120,955
外部顧客への売上高	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	7,120,955

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
1株当たり四半期純利益	21円45銭	13円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	743,652	474,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	743,652	474,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,663	34,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 242,786千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 2021年7月20日

(注) 2021年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伏谷 充二郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2021年5月21日から2022年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2021年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。